

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月8日

【四半期会計期間】 第89期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 ヤマハ発動機株式会社

【英訳名】 Yamaha Motor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 日高 祥博

【本店の所在の場所】 静岡県磐田市新貝2500番地

【電話番号】 (0538) 32-1144

【事務連絡者氏名】 財務部長 村松 幹夫

【最寄りの連絡場所】 ヤマハ発動機株式会社 渉外部
東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 丸の内マイプラザ15階

【電話番号】 (03) 5220-7200

【事務連絡者氏名】 渉外部長 近藤 重大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	1,677,127	1,835,211	2,248,456
経常利益 (百万円)	189,953	205,895	239,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	133,073	149,304	174,439
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	236,773	239,963	222,671
純資産額 (百万円)	1,068,400	1,202,234	1,054,298
総資産額 (百万円)	2,245,360	2,526,784	2,183,291
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	389.21	444.84	511.47
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	444.71	511.26
自己資本比率 (%)	45.2	45.3	45.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	101,245	99,422	70,921
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,396	82,460	74,160
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,002	1,685	23,103
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	353,627	312,354	296,819

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	148.12	132.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第88期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号(13)は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号であり、文中の下線部分に変更箇所です。

なお、文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

- (13) 自然災害、疫病、パンデミック、戦争、テロ、ストライキ、デモ等
・新型コロナウイルス感染症

全世界で感染者数は減少し経済活動においても共存が進み収束に向かいつつありますが、感染が再拡大した場合
には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の売上高は1兆8,352億円(前年同期比1,581億円・9.4%増加)、営業利益は2,082億円(同341億円・19.5%増加)、経常利益は2,059億円(同159億円・8.4%増加)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,493億円(同162億円・12.2%増加)となりました。第3四半期連結累計期間に営業利益・経常利益が2,000億円を超えたのは初めてです。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替換算レートは、米ドル138円(前年同期比10円の円安)、ユーロ150円(同14円の円安)でした。

売上高は、二輪車や大型船外機の堅調な需要に支えられたことに加え、サプライチェーンの平常化と物流・生産課題などの改善により供給量が増加したことで、増収となりました。営業利益は、販売台数の増加に加え、原材料などコスト高騰に対する価格転嫁の効果拡大、円安によるプラスの効果もあり、増益となりました。第3四半期連結累計期間における売上高・各利益はともに過去最高となりました。

当期は、現中期経営計画で掲げているポートフォリオ経営の取り組みが進みました。事業構造改革の進捗として、パワープロダクツ事業の事業譲渡契約締結(注)に加えて、スノーモビル事業及びプール事業からの撤退を決定しました。また、新規事業・成長事業の開発力強化のため、連結子会社ヤマハモーターエレクトロニクス株式会社との合併について検討を開始しました。

(注)譲渡の実行は、競争法その他の法令上必要なクリアランス・許認可等の取得を前提とします。

セグメント別の概況

〔ランドモビリティ〕

売上高1兆1,999億円(前年同期比1,145億円・10.6%増加)、営業利益1,060億円(同398億円・60.2%増加)となりました。

二輪車事業では、欧米において需要が堅調に推移しました。新興国では景気低迷が続くベトナムを除き経済回復が進み、アジアを中心に多くの国で需要が増加しました。当社の売上高は、先進国とインド・インドネシアをはじめとした新興国で販売台数が増加したことにより、増収となりました。営業利益は、販売台数増加に加え、価格転嫁の効果拡大や円安によるプラス効果により、増益となりました。

RV事業(四輪バギー、レクリエーショナル・オフハイウェイ・ビークル(ROV)、スノーモビル)では、アウトドアレジャーブームの落ち着きに伴い需要が低下し、出荷が減少しました。一方、前年課題が発生していた米国工場の生産効率が改善したことに加え、円安によるプラス効果もあり、増収・増益となりました。

SPV事業（電動アシスト自転車、e-Kit、電動車いす）では、今期に入り市場の在庫調整局面が継続しています。当社も第2四半期から引き続き生産調整を実施しましたが、依然として市場在庫は高い水準で推移しています。その結果、電動アシスト自転車とe-Kitの販売台数は減少し、減収・減益となりました。

〔マリン〕

売上高4,314億円（前年同期比327億円・8.2%増加）、営業利益944億円（同102億円・12.1%増加）となりました。

欧米では、景気後退懸念により中小型船外機の需要は減少しましたが、200馬力以上の大型船外機の需要は堅調に推移しました。東南アジアや中国では、漁業・観光市場の回復により好調な需要が継続しました。当社の販売台数は、新興国では増加した一方、先進国では減少したことにより、船外機全体の販売台数は減少しました。ウォータービークルでは、需要が好調に推移したことに加え、米国工場の生産効率改善により、販売台数が増加しました。円安によるプラス効果も加わり、マリン事業全体で増収・増益となりました。

〔ロボティクス〕

売上高706億円（前年同期比172億円・19.6%減少）、営業損失13億円（前年同期：営業利益109億円）となりました。

サーフェスマウンターは、車載・産業機器向けの需要が堅調に推移しました。中国経済の回復が遅れ、スマートフォンやパソコンなどの民生機器向け需要が減少したことにより、中国・台湾・韓国などで販売が減少しました。半導体製造装置も底打ち感はあるものの、民生機器需要が依然低迷している影響を受け、販売が減少しました。その結果、ロボティクス事業全体で減収・減益となりました。

〔金融サービス〕

売上高614億円（前年同期比168億円・37.6%増加）、営業利益101億円（同34億円・25.4%減少）となりました。

販売台数の増加に伴い、全地域で販売金融債権が増加し、増収となりました。依然、金利は高い水準で推移しており、顧客金利へ転嫁を進めているものの、資金調達コストは増加しました。加えて、債権増加に伴う貸倒引当費用の増加、ブラジルでの金利スワップ評価損の発生などにより、減益となりました。

〔その他〕

売上高720億円（前年同期比114億円・18.8%増加）、営業損失10億円（前年同期：営業損失7億円）となりました。

米国工場の生産効率改善によりゴルフカーの販売台数が増加し、増収となりましたが、その他セグメント全体では固定費の増加などにより、減益となりました。

なお、各セグメントの主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要な製品及びサービス
ランドモビリティ	二輪車、中間部品、海外生産用部品、四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル、スノーモビル、電動アシスト自転車、電動アシスト自転車ドライブユニット（e-Kit）、電動車いす、自動車用エンジン、自動車用コンポーネント
マリン	船外機、ウォータービークル、ボート、プール、漁船・和船
ロボティクス	サーフェスマウンター、半導体製造装置、産業用ロボット、産業用無人ヘリコプター
金融サービス	当社製品に関わる販売金融及びリース
その他	ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前期末比3,435億円増加し、2兆5,268億円となりました。流動資産は、販売台数の増加に伴う販売金融債権の増加や為替換算影響などにより同2,078億円増加しました。固定資産は、長期販売金融債権の増加などにより同1,357億円の増加となりました。

負債合計は、長期借入金や運転資金の増加等による有利子負債の増加、為替換算影響などにより同1,956億円増加し、1兆3,245億円となりました。

純資産合計は、配当金の支払471億円、自己株式の取得300億円、親会社株主に帰属する四半期純利益1,493億円、為替換算調整勘定の増加746億円などにより同1,479億円増加し、1兆2,022億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は45.3%（前期末：45.9%）、D/Eレシオ（ネット）は0.40倍（同：0.31倍）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

税金等調整前四半期純利益2,041億円（前年同期：1,946億円）や減価償却費465億円（同：431億円）、売上債権の減少101億円（同：154億円の増加）などの収入に対して、販売金融債権の増加910億円（同：385億円の増加）、法人税等の支払額698億円（同：441億円）、仕入債務の減少201億円（同：181億円の増加）などの支出により、全体では994億円の収入（同：1,012億円の収入）となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

固定資産の取得による支出755億円（前年同期：537億円の支出）、投資有価証券の取得による支出135億円（同：104億円の支出）などにより、825億円の支出（同：364億円の支出）となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

有利子負債の増加などによる収入がありましたが、配当金の支払や自己株式の取得などによる支出により17億円の支出（前年同期：20億円の収入）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローは170億円のプラス（前年同期：648億円のプラス）、現金及び現金同等物の四半期末残高は3,124億円（前期末比：155億円の増加）となりました。当第3四半期連結会計期間末の有利子負債は7,665億円（同：1,638億円の増加）となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、855億円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、金融サービスセグメントにおける収益が著しく増加しました。詳細は、「(1) 経営成績の分析」をご参照ください。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	350,217,467	350,217,467	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	350,217,467	350,217,467	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	350,217,467	-	86,100	-	74,375

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,574,000 (相互保有株式) 普通株式 112,600	- -	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 334,290,800	3,342,908	同上
単元未満株式	普通株式 240,067	-	同上
発行済株式総数	350,217,467	-	-
総株主の議決権	-	3,342,908	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,500株が含まれています。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権35個が含まれています。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式67株及び次の相互保有株式が含まれています。
サクラ工業株式会社32株、A.I.S株式会社15株

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	15,574,000	-	15,574,000	4.45
(相互保有株式) サクラ工業株式会社	静岡県浜松市東区半田町 18番地	111,300	-	111,300	0.03
(相互保有株式) A.I.S株式会社	静岡県浜松市東区有玉西町 777番地の1	1,300	-	1,300	0.00
計	-	15,686,600	-	15,686,600	4.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,780	305,146
受取手形、売掛金及び契約資産	187,410	197,342
短期販売金融債権	230,131	324,973
商品及び製品	285,432	342,368
仕掛品	115,755	116,040
原材料及び貯蔵品	124,658	133,804
その他	90,921	114,915
貸倒引当金	17,408	21,084
流動資産合計	1,305,683	1,513,507
固定資産		
有形固定資産	390,978	422,059
無形固定資産	39,640	48,683
投資その他の資産		
長期販売金融債権	256,382	336,034
その他	195,283	222,303
貸倒引当金	4,677	15,803
投資その他の資産合計	446,988	542,534
固定資産合計	877,607	1,013,276
資産合計	2,183,291	2,526,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	148,133	164,515
電子記録債務	29,597	3,384
短期借入金	172,985	228,113
1年内償還予定の社債	5,156	14,670
1年内返済予定の長期借入金	152,969	91,376
未払法人税等	25,761	25,148
賞与引当金	18,796	30,172
製品保証引当金	18,176	21,235
その他の引当金	3,159	3,964
その他	178,135	199,948
流動負債合計	752,873	782,531
固定負債		
社債	21,575	48,855
長期借入金	250,002	383,454
退職給付に係る負債	49,297	53,403
その他の引当金	638	769
その他	54,604	55,536
固定負債合計	376,119	542,018
負債合計	1,128,992	1,324,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,100	86,100
資本剰余金	68,050	68,113
利益剰余金	894,049	992,110
自己株式	31,725	61,388
株主資本合計	1,016,475	1,084,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,166	28,237
土地再評価差額金	10,427	9,893
為替換算調整勘定	55,717	18,902
退職給付に係る調整累計額	2,721	2,464
その他の包括利益累計額合計	13,401	59,498
非支配株主持分	51,225	57,800
純資産合計	1,054,298	1,202,234
負債純資産合計	2,183,291	2,526,784

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,677,127	1,835,211
売上原価	1,213,712	1,292,304
売上総利益	463,415	542,906
販売費及び一般管理費	289,229	334,670
営業利益	174,185	208,236
営業外収益		
受取利息	3,195	6,227
持分法による投資利益	4,151	4,065
為替差益	6,934	-
その他	9,189	5,157
営業外収益合計	23,470	15,450
営業外費用		
支払利息	2,731	6,093
投資有価証券評価損	1,395	3,376
その他	3,576	8,321
営業外費用合計	7,703	17,791
経常利益	189,953	205,895
特別利益		
固定資産売却益	707	1,038
投資有価証券売却益	4,882	-
特別利益合計	5,590	1,038
特別損失		
固定資産売却損	39	71
固定資産処分損	743	916
減損損失	-	1,439
投資有価証券売却損	128	357
特別損失合計	911	2,786
税金等調整前四半期純利益	194,632	204,147
法人税、住民税及び事業税	46,794	61,945
法人税等調整額	2,687	17,396
法人税等合計	49,481	44,548
四半期純利益	145,150	159,598
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,076	10,293
親会社株主に帰属する四半期純利益	133,073	149,304

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	145,150	159,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,139	922
為替換算調整勘定	98,076	79,788
退職給付に係る調整額	1,508	239
持分法適用会社に対する持分相当額	3,178	1,739
その他の包括利益合計	91,623	80,365
四半期包括利益	236,773	239,963
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,582	222,792
非支配株主に係る四半期包括利益	18,191	17,170

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,632	204,147
減価償却費	43,096	46,491
減損損失	-	1,439
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,435	4,392
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	877	527
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,698	1,772
受取利息及び受取配当金	3,691	6,760
支払利息	2,731	6,093
持分法による投資損益(は益)	4,151	4,065
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	668	966
有形及び無形固定資産処分損	743	916
投資有価証券売却損益(は益)	4,754	357
売上債権の増減額(は増加)	15,392	10,102
販売金融債権の増減額(は増加)	38,467	90,985
棚卸資産の増減額(は増加)	51,934	12,303
仕入債務の増減額(は減少)	18,138	20,119
その他	2,276	27,956
小計	142,173	165,451
利息及び配当金の受取額	5,937	9,883
利息の支払額	2,807	6,129
法人税等の支払額	44,056	69,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,245	99,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,359	4,367
定期預金の払戻による収入	4,154	4,369
有形及び無形固定資産の取得による支出	53,665	75,522
有形及び無形固定資産の売却による収入	5,633	5,738
投資有価証券の取得による支出	10,431	13,505
投資有価証券の売却による収入	22,258	3
長期貸付けによる支出	59	240
長期貸付金の回収による収入	82	88
その他	9	975
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,396	82,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	43,400	25,788
長期借入れによる収入	43,175	197,213
長期借入金の返済による支出	27,998	160,940
社債の発行による収入	15,840	34,800
社債の償還による支出	-	5,990
自己株式の純増減額(は増加)	20,002	30,092
配当金の支払額	41,932	47,093
非支配株主への配当金の支払額	6,443	10,507
その他	4,036	4,862
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,002	1,685
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,839	65
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	78,691	15,210
現金及び現金同等物の期首残高	274,936	296,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	325
現金及び現金同等物の四半期末残高	353,627	312,354

【注記事項】

(会計方針の変更)

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第326号「金融商品 - 信用損失」の適用)

米国基準を採用する北米子会社において、ASC第326号「金融商品 - 信用損失」を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。これにより、金融商品の測定方法を見直し、また金融資産について予想信用損失モデルによる減損を認識することが求められます。

本会計基準の適用にあたっては、その経過的な取扱いとして認められている会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、流動資産の「貸倒引当金」が368百万円、投資その他の資産の「その他」が1,544百万円、及び「貸倒引当金」が5,810百万円、それぞれ増加し、「利益剰余金」が4,634百万円減少しています。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

日本基準を採用する当社及び国内子会社において、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対して保証等を行っています。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
PT. Bussan Auto Finance	2,508百万円	PT. Bussan Auto Finance	421百万円
あまがさき健康の森株式会社	11	あまがさき健康の森株式会社	-
計	2,520		421

上記の金額には保証類似行為によるものが前連結会計年度11百万円含まれています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	345,838百万円	305,146百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,354	3,103
流動資産のその他	11,143	10,312
現金及び現金同等物	353,627	312,354

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月23日 定時株主総会	普通株式	22,483	65円00銭	2021年12月31日	2022年3月24日	利益剰余金
2022年8月5日 取締役会	普通株式	19,449	57円50銭	2022年6月30日	2022年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月22日 定時株主総会	普通株式	22,832	67円50銭	2022年12月31日	2023年3月23日	利益剰余金
2023年8月8日 取締役会	普通株式	24,261	72円50銭	2023年6月30日	2023年9月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,085,341	398,700	87,840	44,602	1,616,485	60,641	1,677,127	-	1,677,127
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	43,691	43,691	43,691	-
計	1,085,341	398,700	87,840	44,602	1,616,485	104,332	1,720,818	43,691	1,677,127
セグメント利益 又は損失()(注)2	66,172	84,263	10,929	13,484	174,849	663	174,185	-	174,185

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ランド モビリティ	マリン	ロボティ クス	金融 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,199,874	431,374	70,592	61,354	1,763,196	72,014	1,835,211	-	1,835,211
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	45,047	45,047	45,047	-
計	1,199,874	431,374	70,592	61,354	1,763,196	117,061	1,880,258	45,047	1,835,211
セグメント利益 又は損失()(注)2	106,008	94,441	1,305	10,061	209,206	970	208,236	-	208,236

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフカー、発電機、汎用エンジン、除雪機に係る事業を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

当社グループの報告セグメントはランドモビリティ、マリン、ロボティクス、金融サービスの4つに区分されています。

うち、金融サービス以外のセグメントでは主に製品の受渡時等に一時点で収益を認識しており、金融サービスセグメントは主に当社製品に関わる販売金融及びリースの提供を通じて、一定期間にわたり収益を認識しています。

なお、金融サービスの収益は、主に債権の利息収益等の顧客との契約から生じる収益以外の収益です。

各報告セグメントの収益を仕向地別に分解した情報は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	ランド モビリティ	マリン	ロボティクス	金融 サービス	その他	合計
日本	68,156	26,784	19,515	-	13,786	128,242
海外	1,017,184	371,916	68,325	44,602	46,855	1,548,884
北米	121,719	243,806	2,605	27,861	32,650	428,643
欧州	162,616	63,092	7,313	451	2,478	235,951
アジア	584,444	19,059	57,988	-	7,330	668,823
その他	148,404	45,957	418	16,289	4,396	215,466
合計	1,085,341	398,700	87,840	44,602	60,641	1,677,127

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	ランド モビリティ	マリン	ロボティクス	金融 サービス	その他	合計
日本	47,410	21,158	20,545	-	13,256	102,370
海外	1,152,463	410,216	50,046	61,354	58,758	1,732,840
北米	139,475	274,189	2,610	36,317	43,302	495,896
欧州	198,767	49,819	8,039	1,353	3,566	261,545
アジア	630,575	33,499	39,027	-	5,968	709,071
その他	183,645	52,707	369	23,683	5,920	266,326
合計	1,199,874	431,374	70,592	61,354	72,014	1,835,211

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	389円21銭	444円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	133,073	149,304
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	133,073	149,304
普通株式の期中平均株式数 (株)	341,903,865	335,636,132
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	444円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	98,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としています。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2023年12月31日(日曜日)(実質的には2023年12月29日(金曜日))を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、3株の割合をもって分割します。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	350,217,467株
今回の分割により増加する株式数	700,434,934株
株式分割後の発行済株式総数	1,050,652,401株
株式分割後の発行可能株式総数	2,700,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2023年12月15日(金曜日)
基準日	2023年12月31日(日曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	129円74銭	148円28銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	-	148円24銭

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(5) その他

- ・今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。
- ・今回の株式分割は、2024年1月1日(月曜日)を効力発生日としていますので、2023年12月31日(日曜日)を基準日とする2023年12月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施します。

3. 定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日(月曜日)を効力発生日として、当社定款の一部を変更します。

(2) 変更の内容

変更内容は次のとおりです。

(下線は変更部分)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>9</u> 億株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は <u>27</u> 億株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2023年11月7日(火曜日)
効力発生日	2024年1月1日(月曜日)

2 【その他】

2023年8月8日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 中間配当による配当金の総額..... 24,261百万円
- (2) 1株当たりの金額..... 72円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2023年9月8日

(注) 2023年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、支払いを行っています。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

ヤマハ発動機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 浜松事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	清	人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	角	田	大	輔
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中	勝	也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ発動機株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ発動機株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。